



2021年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社 大庄
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日

2021年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	35,427	21.0	5,949		5,818		4,864	
2020年8月期	44,827	26.6	3,311		3,253		6,308	

(注) 包括利益 2021年8月期 4,991百万円 (%) 2020年8月期 6,212百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	231.81		35.7	15.3	16.8
2020年8月期	300.61		32.7	7.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 百万円 2020年8月期 百万円

当期連結経営成績には、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金の未申請分1,823百万円(実質当連結会計年度相当分)が計上されておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	35,129	11,141	31.7	530.88
2020年8月期	40,799	16,133	39.5	768.65

(参考) 自己資本 2021年8月期 11,140百万円 2020年8月期 16,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	6,468	1,836	331	6,824
2020年8月期	4,617	2,080	5,071	11,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期		6.00		0.00	6.00	125		0.7
2021年8月期		0.00		7.00	7.00	146		1.3
2022年8月期(予想)								

(注)2021年8月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。2021年8月期 期末配当金7円00銭は、当社設立50周年記念配当となります。詳細につきましては、本日公表の「特別利益・特別損失の計上及び業績予想との差異並びに2021年8月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。配当原資につきましてはその他資本剰余金とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。また、2022年8月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,280		2,340		1,000		960		45.76
通期	41,300		2,452		900		510		24.31

(注)2022年8月期の期首より、「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年8月期	21,198,962 株	2020年8月期	21,198,962 株
2021年8月期	213,760 株	2020年8月期	213,720 株
2021年8月期	20,985,203 株	2020年8月期	20,985,294 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2021年8月期の個別業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	25,955	27.0	5,868		5,744		4,830	
2020年8月期	35,565	30.6	3,201		3,104		6,129	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	230.20	
2020年8月期	292.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年8月期	32,876		9,660		29.4	460.37		
2020年8月期	37,430		14,616		39.1	696.53		

(参考) 自己資本 2021年8月期 9,660百万円 2020年8月期 14,616百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年8月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1株当たり配当金	7円00銭
配当金総額	146百万円

(注)純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が大きく制限を受ける中、設備投資や生産において持ち直しの動きが見られるものの、個人消費はサービス支出を中心に引き続き弱い水準で推移しております。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた各自治体からの営業自粛要請やインバウンド需要の消失、更にテレワークの普及や新しい生活様式の変化等により店舗を利用した飲食が減少し、デリバリーやテイクアウトの継続的な利用など、経営環境が大きく変化しております。

このような状況下において、当社グループは、「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」という企業理念のもと、「日本の台所」の役割を果たすと共に、日本の食文化と居酒屋文化の発展に貢献するなどの基本方針にこだわり、軸をぶらさず誠実な店舗運営・事業運営を行ってまいりました。また、企業価値の向上を目指し早急な業績の改善を図るため、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、デリバリー・テイクアウトサービスの推進、外販事業の強化、宴会を含めた店舗利用の在り方へのフレキシブルな対応強化、全社的な経費削減による損益分岐点の引き下げ、リブランディングの推進継続等の施策に取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた店舗政策及び事業ポートフォリオの見直しの一環として、一定数の店舗閉店とカラオケ事業の譲渡を行いました。

店舗展開におきましては、新規出店を4店舗、店舗改装を5店舗、店舗閉鎖(事業譲渡含む)を115店舗で行った結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は436店舗(直営366店舗、フランチャイズ70店舗)となりました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ21.0%減少の35,427百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛要請等による営業時間短縮及び店休の実施等が影響し、当社グループの既存店売上高が対前年比52.8%と大幅に減少した結果、売上高は前年同期に比べ48.7%減少の15,707百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材等卸売が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ122.8%増加の10,216百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの1,199百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の減少に伴いロイヤリティ収入が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ38.9%減少の222百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの7,723百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ7.6%減少の358百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は5,949百万円(前年同期は営業損失3,311百万円)、経常損失は5,818百万円(前年同期は経常損失3,253百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業期間及び営業時間の短縮中に発生した店舗運営に係る固定費を特別損失に計上した一方で、雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金を特別利益に計上したことなどが影響し、4,864百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,308百万円)となりました。なお、当連結会計期間における経営成績には、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金の未申請分1,823百万円(実質当連結会計期間相当分)が計上されておられません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態について

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,529百万円となり、前期に比較して1,939百万円減少となりました。これは、未収入金が2,719百万円増加したことに対し、現金及び預金が4,300百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は22,587百万円となり、前期に比較して3,728百万円減少となりました。これは、事業譲渡や店舗閉鎖等に伴う差入保証金、敷金の返還や除売却及び減損等により、投資その他の資産が2,327百万円、有形固定資産が2,010百万円減少したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,757百万円となり、前期に比較して3,033百万円増加となりました。これは、短期借入金が2,750百万円増加したことや1年以内返済予定長期借入金が1,006百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は13,231百万円となり、前期に比較して3,711百万円減少となりました。これは、長期借入金が3,191百万円減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,141百万円となり、前期に比較して4,992百万円減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によることが主な要因となっております。

②資金面について

新型コロナウイルス感染症の影響下における資金面については、2021年8月末時点において、当連結会計期間相当分の雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金の未入金分が4,626百万円あり、また、来期まで見据えた安定資金の確保を目的として、2021年3月末に総額5,200百万円のコミットメントライン契約を締結しており(2021年8月末時点未使用残高2,600百万円)、事業活動に支障のない十分な資金を確保できております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,300百万円減少の6,824百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,468百万円の資金支出(前年同期は4,617百万円の資金支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,963百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,836百万円の資金収入(前年同期は2,080百万円の資金支出)となりました。これは主に、事業譲渡による収入1,267百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、331百万円の資金収入(前年同期は5,071百万円の資金収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率	56.8%	52.2%	52.5%	39.5%	31.7%
時価ベースの自己資本比率	90.2%	81.6%	77.2%	65.9%	58.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,503.8%	563.3%	407.7%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0倍	44.7倍	65.1倍	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2020年8月期及び2021年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

足許の新型コロナウイルス感染症の状況につきましては、新規感染者数の減少を背景に2021年7月に発令された緊急事態宣言は9月末にて解除されましたが、その後は各自治体からの営業時短要請が続いております。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者の今後の動向については未だ不透明であり、予断を許さない状況が続いております。

この様な環境下において、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続すると共に、デリバリー・テイクアウトサービスの推進、外販事業の強化、宴会を含めた店舗利用の在り方へのフレキシブルな対応強化、全社的な経費削減への取組み、リブランディングの推進継続等の施策に取り組んでまいります。また、定食系などの新業態への業態変更を含めた店舗業態戦略及び集客面や業務効率化におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進等によって、収益力の強化を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を合理的に算出することは困難ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき、予想値を算定いたしました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の足許状況を鑑み、10月迄時短営業が継続され、その後は徐々に回復傾向で推移することを想定して算定しております。また、実質2021年8月期連結会計年度相当分である1,823百万円を含む、感染拡大防止協力金及び雇用調整助成金の想定計上額を営業外収益へ織り込んでおります。

以上の結果、連結売上高41,300百万円、連結営業損失2,452百万円、連結経常利益900百万円、親会社株式に帰属する当期純利益510百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたくと考えております。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当期の業績は非常に厳しい結果となったことから、期末の普通配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂くことになりました。株主の皆様には、ご期待に沿えない結果となってしまったことを心よりお詫び申し上げます。また、次期の普通配当につきましては現時点では未定とさせていただきます。

一方で、当社は2021年11月をもちまして、設立50周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位の多大なご支援・ご協力の賜物であり、心より深く感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、2021年8月期の期末配当において1株当たり7円の記念配当を実施する予定であります。

当社といたしましては、コロナ収束後も想定した各種施策に取り組んでおり、早期に売上の回復を図るとともに黒字転換を実現し、可能な限り早期での普通配当の再開を目指してまいりますので、株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,173	6,873
売掛金	1,733	1,480
商品及び製品	539	568
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	121	78
未収入金	242	2,962
その他	704	588
貸倒引当金	△47	△22
流動資産合計	14,468	12,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,828	20,565
減価償却累計額	△16,484	△12,868
建物及び構築物(純額)	9,343	7,696
機械装置及び運搬具	2,028	1,839
減価償却累計額	△1,204	△1,180
機械装置及び運搬具(純額)	824	658
工具、器具及び備品	3,016	2,235
減価償却累計額	△2,529	△1,932
工具、器具及び備品(純額)	487	302
土地	3,785	3,787
リース資産	2,804	2,149
減価償却累計額	△2,224	△1,582
リース資産(純額)	579	566
建設仮勘定	161	160
有形固定資産合計	15,183	13,172
無形固定資産		
借地権	913	1,704
ソフトウェア	385	213
その他	137	127
無形固定資産合計	1,435	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036	119
出資金	3	1
長期貸付金	13	9
差入保証金	5,577	4,760
敷金	2,890	2,309
繰延税金資産	34	32
その他	181	195
貸倒引当金	△40	△61
投資その他の資産合計	9,696	7,369
固定資産合計	26,316	22,587
繰延資産		
社債発行費	15	12
繰延資産合計	15	12
資産合計	40,799	35,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324	931
短期借入金	40	2,790
1年内返済予定の長期借入金	3,198	4,205
1年内償還予定の社債	130	130
リース債務	98	106
未払金	1,613	1,504
未払法人税等	115	114
未払消費税等	376	73
賞与引当金	376	312
株主優待引当金	138	218
店舗閉鎖損失引当金	4	2
資産除去債務	14	27
その他	291	339
流動負債合計	7,723	10,757
固定負債		
社債	685	555
長期借入金	11,272	8,080
リース債務	546	523
退職給付に係る負債	1,886	1,837
役員退職慰労引当金	182	171
受入保証金	595	853
資産除去債務	1,218	950
繰延税金負債	551	258
その他	5	1
固定負債合計	16,943	13,231
負債合計	24,666	23,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	18,740	14,794
利益剰余金	△2,612	△3,530
自己株式	△250	△250
株主資本合計	15,977	11,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	32
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	152	27
非支配株主持分	2	0
純資産合計	16,133	11,141
負債純資産合計	40,799	35,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	44,827	35,427
売上原価	21,070	22,652
売上総利益	23,756	12,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	81	44
運搬費	106	99
貸倒引当金繰入額	△10	△3
役員報酬	238	226
給料及び手当	11,532	7,253
賞与	219	34
賞与引当金繰入額	181	61
退職給付費用	213	232
役員退職慰労引当金繰入額	31	20
法定福利費	1,592	1,119
福利厚生費	105	90
減価償却費	1,309	1,043
水道光熱費	1,812	1,129
租税公課	164	51
地代家賃	4,743	3,661
株主優待引当金繰入額	120	197
その他	4,625	3,461
販売費及び一般管理費合計	27,068	18,724
営業損失(△)	△3,311	△5,949
営業外収益		
受取利息	16	2
受取配当金	4	35
貸倒引当金戻入額	25	9
受取損害賠償金	16	8
受取保険金	45	21
固定資産受贈益	1	—
償却債権取立益	19	—
投資有価証券売却益	—	125
その他	37	79
営業外収益合計	166	283
営業外費用		
支払利息	36	63
貸倒引当金繰入額	—	15
減価償却費	6	5
事業支援損	24	—
支払手数料	—	17
その他	40	50
営業外費用合計	108	152
経常損失(△)	△3,253	△5,818
特別利益		
固定資産売却益	2	26
受取補償金	10	167
事業譲渡益	—	103
雇用調整助成金	944	1,717
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	4,413
特別利益合計	957	6,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	84	19
減損損失	469	725
店舗関係整理損	29	40
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	2
固定資産圧縮損	11	—
新型コロナウイルス感染症による損失	2,826	4,785
特別損失合計	3,449	5,574
税金等調整前当期純損失(△)	△5,745	△4,963
法人税、住民税及び事業税	122	128
法人税等調整額	436	△224
法人税等合計	559	△96
当期純損失(△)	△6,304	△4,866
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,308	△4,864

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純損失(△)	△6,304	△4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△125
その他の包括利益合計	91	△125
包括利益	△6,212	△4,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,216	△4,989
非支配株主に係る包括利益	3	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	10,034	3,989	△250	22,400
当期変動額					
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,308		△6,308
自己株式の取得				△0	△0
減資	△8,526	8,526			—
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		179			179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△8,526	8,705	△6,602	△0	△6,422
当期末残高	100	18,740	△2,612	△250	15,977

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	△5	60	209	22,671
当期変動額					
剰余金の配当					△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△6,308
自己株式の取得					△0
減資					—
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91		91	△206	△115
当期変動額合計	91	—	91	△206	△6,537
当期末残高	157	△5	152	2	16,133

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	18,740	△2,612	△250	15,977
当期変動額					
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,864		△4,864
自己株式の取得				△0	△0
減資					－
欠損填補		△3,946	3,946		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	△3,946	△918	△0	△4,864
当期末残高	100	14,794	△3,530	△250	11,113

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157	△5	152	2	16,133
当期変動額					
剰余金の配当					－
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,864
自己株式の取得					△0
減資					－
欠損填補					－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125		△125		△125
当期変動額合計	△125	－	△125	△2	△4,992
当期末残高	32	△5	27	0	11,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,745	△4,963
減価償却費	1,445	1,197
減損損失	469	725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△11
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△21	△38
支払利息	36	63
投資有価証券売却益	—	△125
関係会社株式売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	84	19
固定資産売却損益(△は益)	21	△26
事業譲渡益	—	△103
雇用調整助成金	△944	△1,717
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	△4,413
新型コロナウイルス感染症による損失	2,826	4,785
売上債権の増減額(△は増加)	637	253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△696	△392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	△299
その他	△740	△198
小計	△2,748	△5,314
利息及び配当金の受取額	17	42
利息の支払額	△37	△63
助成金の受取額	896	1,225
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	—	2,098
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△2,532	△4,360
法人税等の支払額	△221	△120
法人税等の還付額	8	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,617	△6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,438	△427
有形固定資産の売却による収入	107	104
無形固定資産の取得による支出	△40	△795
投資有価証券の取得による支出	△962	△332
投資有価証券の売却による収入	235	1,206
事業譲渡による収入	—	1,267
敷金及び保証金の差入による支出	△197	△77
敷金及び保証金の回収による収入	454	1,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
その他	△234	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,080	1,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,750
長期借入れによる収入	8,800	1,020
長期借入金の返済による支出	△3,191	△3,205
社債の償還による支出	△130	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△293	△1
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
リース債務の返済による支出	△84	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,071	331

現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,626	△4,300
現金及び現金同等物の期首残高	12,751	11,124
現金及び現金同等物の期末残高	11,124	6,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社では、2022年4月にかけて徐々に回復に向かうことを前提としていました新型コロナウイルス感染症の収束時期等を2022年中にかけて徐々に回復に向かう前提へと変更し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」、「運送事業」の5つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした「庄や」「日本海庄や」「大庄水産」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店並びに飲食店等の一般取引先へ食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理及び賃借店舗物件の転貸等を行っております。

フランチャイズ事業は、FC加盟店及びVC(ボランタリーチェーン)加盟店への運営支援・指導等を行っております。

運送事業は、食材・酒・飲料等の配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,632	4,585	1,178	364	7,679	44,439	387	44,827	-	44,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,944	329	1	1,051	8,327	385	8,713	△8,713	-
計	30,633	11,529	1,507	365	8,731	52,767	773	53,540	△8,713	44,827
セグメント利益又は損失(△)	△1,141	△283	403	137	△89	△973	69	△904	△2,407	△3,311
セグメント資産	15,581	2,494	6,349	316	1,852	26,593	239	26,833	13,965	40,799
その他の項目										
減価償却費	954	33	91	9	29	1,118	19	1,138	307	1,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,668	1	564	37	14	2,286	8	2,294	77	2,372

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,407百万円には、セグメント間取引消去540百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,965百万円には、セグメント間消去△514百万円及び全社資産14,480百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,707	10,216	1,199	222	7,723	35,069	358	35,427	-	35,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4,262	291	1	927	5,484	270	5,754	△5,754	-
計	15,708	14,478	1,491	224	8,651	40,553	628	41,182	△5,754	35,427
セグメント利益又は 損失(△)	△3,641	△537	353	42	10	△3,772	△4	△3,777	△2,171	△5,949
セグメント資産	13,488	2,174	6,295	232	1,935	24,125	219	24,345	10,783	35,129
その他の項目										
減価償却費	707	34	93	6	31	873	17	891	306	1,197
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	559	833	13	17	135	1,560	0	1,561	23	1,584

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はミヤビパンの製造・販売であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,171百万円には、セグメント間取引消去535百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,783百万円には、セグメント間消去△1,413百万円及び全社資産12,197百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	運送事業			
減損損失	467	—	0	1	—	—	—	469

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産事業	フランチャイズ事業	運送事業			
減損損失	698	—	—	26	—	—	—	725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
1株当たり純資産額 768円65銭	1株当たり純資産額 530円88銭
1株当たり当期純損失（△） △300円61銭	1株当たり当期純損失（△） △231円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△6,308	△4,864
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△6,308	△4,864
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,985	20,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。